

第13章 公害に係る検査、分析及び調査等

第1 公害試料の検査、分析

大気汚染防止法等の公害関係法令並びに府公害防止条例に基づいて規制に係る各種の試料及び公害行政推進のために必要な試料の分析を、公害監視センターにおいて実施しているが、昭和61年度における事業の概要は次のとおりである。

1 大気関係

工場排ガス中の窒素酸化物、各種有害物質、粉じん中の鉄、マンガン、鉛、銅等の重金属及び燃料中の硫黄、窒素化合物等の検査、分析を実施したほか、発生源における有害物質の排出規制にかかわる基礎資料を得るため、ハロカーボン類、塩化水素、窒素酸化物、粉じんについて実態調査を実施した。また、大気浮遊粒子状物質、未規制有害物質、悪臭物質等の環境モニタリング調査並びに排出実態調査を実施した(表2-13-1)。

表2-13-1 大気関係分析検体数(昭和61年度)

区分	燃料	有害物質	粉じん	その他	合計
検体数	1,199	4,010	2,548	161	7,918

2 水質関係

工場排水及び河川水の水質並びに土壌・底質中の重金属を調査するために採取した検体の検査・分析を実施したほか、窒素排出基準適用対象湖沼判定調査、トリクロロエチレン等汚濁物質実態調査、底質環境調査、大和川水域水質汚濁メカニズム調査、生活雑排水対策調査、自然海浜保全地区水質調査に係る検査・分析を行った(表2-13-2)。

3 騒音・振動関係

工場・事業場の規制基準、自動車騒音・道路交通振動の要請限度、騒音に係る環境基準等の適否の判定並びに府下における各種騒音・振動及び低周波空気振動の現状把握、各種基準の見直し等に必要な資料を得るため、工場・事業場、自動車、航空機、鉄軌道等の騒音・振動及び低周波空気振動の検査分析を実施した。また、市街地や複雑な道路構造における道路交通騒音防止対策の確立を図ることを目的に、道路、防音壁又は家屋等の縮尺模型を作成し、音響模型実験により具体的な道路交通騒音対策手法を確立するため、昭和61年度においては、その基礎資料の収集及び模型音源、模型実験材料の音響特性試験を実施した(表2-13-3)。

表 2 - 1 3 - 2 水質関係分析項目及び項目別検体数 (昭 和 6 1 年 度)

有 害 項 目		一 般 項 目		特 殊 項 目	
物 質 等	検体数	物 質 等	検体数	物 質 等	検体数
カドミウム	66	水 素 イ オ ン 濃 度	1,451	ニ ッ ケ ル	5
シ ア ン	106	生 物 化 学 的 酸 素 要 求 量	1,169	ア ン モ ニ ア 性 窒 素	50
鉛	146	化 学 的 酸 素 要 求 量	1,299	亜 硝 酸 性 窒 素	48
6 価 ク ロ ム	144	浮 遊 物 質	1,170	硝 酸 性 窒 素	48
ヒ 素	32	ノルマルヘキサン抽出物質	418	L A S	56
総 水 銀	55	フ エ ノ ール	36	全 窒 素	1,489
P C B	14	銅	98	プ ラ ン ク ト ン	24
有 機 リ ン	2	亜 鉛	208	全 り ん	795
		溶 解 性 鉄	9	全 鉄	116
		全 ク ロ ム	134	ア ル ミ ニ ウ ム	8
		ほ う 素	12	ク ロ ロ フ ィ ル a	48
		ふ っ 素	18	塩 素 イ オ ン	4
		大 腸 菌 群 数	65	溶 存 酸 素	10
				ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	92
				テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	92
				ト リ ク ロ ロ エ タ ン	92
				そ の 他	70
計	565	計	6,077	計	3,047
合 計			9,689		

表 2 - 1 3 - 3 騒音・振動関係検体数 (昭 和 6 1 年 度)

区 分	種 類	検 体 数	合 計
騒 音	工 場 ・ 事 業 場	233	2,558
	自 動 車	702	
	航 空 機	570	
	鉄 軌 道	341	
	環 境	702	
	そ の 他	5	
振 動	工 場 ・ 事 業 場	171	971
	道 路 交 通	132	
	鉄 軌 道	614	
	そ の 他	54	
そ の 他	低 周 波 空 気 振 動	1,169	1,223
	そ の 他 (予 測 ・ 解 析 等)	54	
合 計		4,747	

第2 公害関係研究機関等における調査研究

府では、公害監視センター、放射線中央研究所、公衆衛生研究所、工業技術研究所、農林技術センター、水産試験場、大阪府立大学等の府立の調査研究機関を中心として、公害防止技術の開発、汚染メカニズムの解明、汚染影響の把握等を内容とする広範囲な調査研究を実施している。

なお、昭和61年度において、これらの調査研究機関が実施した公害に関する主要な調査研究事業の概要は、巻末資料6「昭和61年度における公害等に関する調査研究」のとおりである。